

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112411	埼玉県	鶴ヶ島市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全市町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			41.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全市町村導入率
体育館	1	0	0.0%	施設の老朽化や稼働率の状況から指定管理者制度ではなく、業務委託を選択したため。	0		62.3%	39.8%
競技場(野球場、フットボール等)	2	0	0.0%	施設の稼働率から指定管理者制度の導入によるメリットが見込めないため。	0		64.2%	48.0%
プール	0	0			0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
市治体業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休業施設(倉庫施設、車庫施設等)	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコストの削減が見込められるため。	0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		47.6%	22.3%
図書館	7	7	100.0%		0		25.3%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	0	0			0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	今後の施設の活用を懸念しているため、現状では職員が常駐する一時的と考えている。	7	特種用途やシステム上の観点など政策的な要素をもつため、職員が常駐するべきものと考えている。	33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		60.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	3	75.0%	施設の老朽化等の状況から、現状では指定管理者制度の導入は適当ではないと考えているため。	1	施設の老朽化への対応を決定後、指定管理者制度の導入を検討する。	20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	48.8%	5.8%
鶴ヶ島市	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は匿名希望】

本市の職員数は約400人と比較的小規模な組織であり、集約化によるメリットが見いだせていない。たゞし行政改革を進めるにあたり引き続き検討していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

類似団体	全国(市区町村分)
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公債計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%